特許協力条約

様

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

小林 良平

REC'D 3 0 JUN 2005

WIPO

PCT

あて名

〒600-8091

日本国京都府京都市下京区東洞院通四条下ル元悪王 子町37番地 豊元四条鳥丸ピル7階 小林特許商 標事務所

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

28, 6, 2005

出願人又は代理人

の書類記号

50509871

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日 PCT/JP2005/005355

24. 03. 2005 (日.月,年)

優先日

25.03.2004 (日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B6/12, 6/42

出願人(氏名又は名称)

国立大学法人京都大学

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - ▽ 第1棚 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
 - それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献 V 第VII欄 国際出願の不備
 - 第四概 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解寄とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正啓とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解咨を作成した日

09.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目 4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

2 X 3211

柏崎 康司

電話番号 03-3581-1101 内線 3294

第1欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下記	こに示す	場合を除くほか、国際出願の昏語を基礎として作成された。
「 この見解費は、 それは国際調査	のため	語による翻訳文を基礎として作成した。 に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の曾語である。
2. この国際出願で開示 以下に基づき見解語	ドされか 身を作成	3つ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 えした。
a. タイプ		配列表
	Γ	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	Γ.	杏 面
	_	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	Г	出願時の国際出願に含まれる
	Γ.	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	Г	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 「 さらに、配列》 た配列が出願! あった。	表又は 額 時に提り	記列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4、補足意見:		

	現性、進歩性又は産業上の な裏付る文献及び説明	の利用可能性に	ついてのPCT規則 43 の 2. 1 (a) (i) に定める見解、		
1. 見解					
新規性	(N)	請求の範囲	1-15		
		請求の範囲			
進歩性	(18)	請求の範囲 請求の範囲	<u>1-15</u>		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	and the second s		
2. 文献及	 &び 説明				
		87 A (マサラ	チューセッツ インスティトゥート オプ テクノ		
	ロジー)2001	.07.03,全			
	& US 613096 & UA 610130				
	& US 2002/1				
	& US 651286				
	& EP 988569	Α			
	& WO 1998/5	7207 A1			
	& WO 2003/7	7023 A1	•		
	& CA 229366	0 A	,		
文献:	2:浅野卓他, 27	欠元フォト	ニック結晶による波長合分波デバイスー面内へテロ		
	構造の提案ー	, 2002 	2年 (平成 1 4年) 春季第 4 9 回応用物理学関係連合		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	講演会講演す	'桶集, 界で カヘテロフ	3 分冊, 2002. 03. 27, p. 1039 ォトニック結晶による波長分合波デバイス, 2 0 (
又献	3:木平旭他, 四1	/コ゚^ノ ロノ 1年) 秋季	第63回応用物理学会学術講演会講演予稿集,第:		
	公冊 2002 (9, 24, p. 91	6		
4歳少	4 · TP 2002-5104	100 A (ゴハ	レノット,ディートマー)2002. 04. 02,全文		
& US 6310991 B1					
& EP 985159 B					
& WO 1998/53350 A1					
& DE 19720784 A					
& DE 59801875 D					
1	& AU 75295				
	& AT 20762				
	& AU 74098				
	& NZ 33720				
1	& CA 22892	01 A			

第VI概 ある種の引用文献			
1. ある種の公表された文啓(PCT共	見則 43 の 2.1 及び 70.10)		
出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) - (日.月.年) - 00.12.2002
JP 2004-233941 A ГР, АЈ	19. 08. 2004	04. 03. 2003	06. 12. 2002
JP 2004-334190 A ГР, АЈ	25. 11. 2004	16. 04. 2004	18. 04. 2003
JP 2004-212416 A 「P,A」	29. 07. 2004	26. 12. 2002	

2.	書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1	及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	告面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付(日.月.年)
		•

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 概の続き

文献 5: JP 2002-268105 A (ルーセント テクノロジーズ インコーポレイテッド)

2002.09.18, 全文 & US 2004/17960 A1 & US 2004/184715 A & CA 2363630 A

文献 6: JP 6-88915 A (コーニング インコーポレイテッド) 1994.03.29, 段落【0038】

-【0039】,図4A

& US 5253319 A1

& US 5612171 A1

& EP 557713 A1

& AU 661890 B

& AU 3304093 A

& CA 2084248 A

請求の範囲1-15に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約

様

日本国特許庁(国際調査機関) 発信人

代理人

小林 良平

REC'D 3 0 JUN 2005

WIPO

PCT

あて名

〒600-8091

日本国京都府京都市下京区東洞院通四条下ル元悪王 子町37番地 豊元四条鳥丸ピル7階 小林特許商 標事務所

国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

PCT

発送日

(日.月.年)

28. 6. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 50509871 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005355

国際出願日

24.03.2005 (日.月.年)

優先日

(日.月.年) 25.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B6/12, 6/42

出願人(氏名又は名称)

国立大学法人京都大学

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - ▽ 第1棚 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV欄 発明の単一性の欠如 Г
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
 - それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI概 ある種の引用文献
 - 第VI欄 国際出願の不備
 - 第四個 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の見解費とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解徴は国際予備審査機関の最初の見解徴とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解哲とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正啓とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3211 2 X

柏崎 康司

電話番号 03-3581-1101 内線 3294

四际	, 1907年1932日	ロマンプルが中で	
第1 脚 見解の基礎			
1.この見解害は、下節	こに示す	場合を除くほか、国際出願の言語を基	を使として作成された。
一 この見解書は、		語による翻訳文を基礎と	して作成した。
それは国際調査	のため	こ提出されたPCT規則12.3及び23.1	(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開え 以下に基づき見解	斥されか ひを作成	つ請求の範囲に係る発明に不可欠な と した。	スクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ	Γ.	配列表	·
·	Г	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	Г :	書面 コンピュータ読み取り可能な形式	
c . 提出時期	F F		党み取り可能な形式により提出された
	F	出願後に、調査のために、この国際	祭 <u>調査機関に提出された</u> ・
3. 「 さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は配 時に提出	Z列表に関連するテーブルを提出した 出した配列と同一である旨、又は、出	- 場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 B願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出:

. 国际脚正成民						
第V概 新規性、進歩性又は産 それを扱付る文献及び	産業上の利用可能性に ド説明	ついてのPCT規則 	43 の 2. 1 (a) (i) にた	ごめる見解、 		
1. 見解					,	
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-15			有 無	
·	H13イストマン・単名区I			•		
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-15			有	
産業上の利用可能性(ΙΔ	A) 請求の範囲 請求の範囲	1-15			有 無	
2. 文献及び説明						
文献1:JP 2001-5	08887 A(マサラ	チューセッツ	インスティト	ゥート オブ	テクノ	
ロジー) 2	2001.07.03,全	文				
	30969 A1					
·	01300 A1					
1.	02/118923 A1					
	12866 B1					
& EP 988						
	98/57207 A1					
1 .	03/77023 A1					
& CA 22 文献 2 : 浅野卓他	93660 A 2 次テフェト	この力針目に「	トス波馬合公室	マデバイス一面!	内ヘテロ	
構造の提	案一, 2002	年(平成14年)	年)春季第45	9回応用物理学	関係連合	
講演会講	演予稿集,第3	分冊, 2002.0	ら、27, p. 1039 ヨカテトスがデイ	↓ 会冲デバノコ	2'0 0	
文献3:宋奉植他,	面内へテロフ	オトニック結ら	旧による仮反グ 加州学会学学	1口収/ハイク 豊富会議院予令	生 第 2	
	2年(平成14年)秋季第63回応用物理学会学術講演会講演予稿集,第3					
分冊, 20	002. 09. 24, p. 916	ات میشد ایمان	- k 1 00	02 በ4 በ2 🚕 ተ	ፖ	
	文献4: JP 2002-510400 A (ゴルノット, ディートマー) 2002.04.02, 全文					
	& US 6310991 B1					
	& EP 985159 B					
i .	& WO 1998/53350 A1					
& DE 19720784 A & DE 59801875 D						
L						
& AU 7529598 A & AT 207622 T						
-						
& AU 740986 B						
	& NZ 337209 A					
& CA 2289201 A						

第VI柵 ある種の引用文献

ΓP, AJ

26. 12. 2002

出願番号 特許番号 JP 2004-233941 A 「P, A」	公知日 <u>(日. 月. 年)</u> 19. 08. 2004	出願日 <u>(日. 月. 年)</u> 04. 03. 2003	優先日(有効な優先権の主張) <u>(日.月.年)</u> 06.12.2002
JP 2004-334190 A	25. 11. 2004	16. 04. 2004	18. 04. 2003

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

JP 2004-212416 A 29.07.2004

書面による開示以外の開示の種類	審面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
督面による例外以外の例外の極熱	(日. 月. 年)	書面の日付(日. 月. 年)

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 概の続き

文献 5: JP 2002-268105 A (ルーセント テクノロジーズ インコーポレイテッド)

2002.09.18, 全文 & US 2004/17960 A1 & US 2004/184715 A & CA 2363630 A

文献 6: JP 6-88915 A (コーニング インコーポレイテッド) 1994.03.29, 段落【0038】

-【0039】,図4A

& US 5253319 A1

& US 5612171 A1

& EP 557713 A1

& AU 661890 B

& AU 3304093 A

& CA 2084248 A

請求の範囲1-15に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載 されておらず、当業者にとって自明なものでもない。